

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年4月13日

【四半期会計期間】 第109期第1四半期(自 2020年12月1日 至 2021年2月28日)

【会社名】 オーエスジー株式会社

【英訳名】 OSG Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大 沢 伸 朗

【本店の所在の場所】 愛知県豊川市本野ヶ原三丁目22番地

【電話番号】 (0533)82 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 川 村 淳 一

【最寄りの連絡場所】 愛知県豊川市本野ヶ原三丁目22番地

【電話番号】 (0533)82 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 川 村 淳 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期 第1四半期 連結累計期間	第109期 第1四半期 連結累計期間	第108期
会計期間	自 2019年12月1日 至 2020年2月29日	自 2020年12月1日 至 2021年2月28日	自 2019年12月1日 至 2020年11月30日
売上高 (百万円)	28,867	28,230	104,388
経常利益 (百万円)	3,569	2,420	8,950
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,343	1,492	5,639
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,004	3,732	4,199
純資産額 (百万円)	138,074	142,950	140,179
総資産額 (百万円)	191,434	201,834	200,112
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	24.10	15.31	57.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	23.85	15.15	57.34
自己資本比率 (%)	66.5	65.4	64.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」を導入しており、「オーエスジー社員持株会専用信託」が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。そのため、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響は、「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績の状況」に記載のとおりです。新型コロナウイルス感染症の収束時期によっては、その影響が長期化する可能性があり、引き続き注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における経済環境は、昨年発生した新型コロナウイルス感染症の世界的な流行の継続により、引き続き大きな影響を受けました。一時は新規感染者数が減少していき底を打ったようにも見えましたが、その後再拡大し、当期においても特に12月、1月と世界中で多くの新規感染者数を記録し、その経済活動に影響を与えました。国内においても同様の傾向を示しており、景気は一部の企業で改善するも新型コロナウイルス感染症の影響により再度緊急事態宣言が発令されるなど、景況は依然先行き不透明な状況となっております。一方で為替市場における主要通貨の動きは、前年同期と比較して米ドルは円高、ユーロ及び中国元は円安で推移しました。

当社グループにおきましては、前期の後半より業績は回復傾向にあるものの、その度合いは地域によって強弱があります。当社グループの主要な市場である自動車関連産業においても、主要国での自動車の月次生産台数は前年同期に近い水準まで回復してきておりますが、同じく主要市場である航空機関連産業は非常に厳しい状況が続いている等、まだ模様となっております。

以上の結果、売上高は28,230百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益は2,298百万円（前年同期比35.1%減）、経常利益は2,420百万円（前年同期比32.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,492百万円（前年同期比36.3%減）となりました。また、海外売上高比率は前年同期と比較して増加し、62.9%（前年同期は60.5%）となっております。

セグメントの業績は次のとおりです。

日本

売上高は14,613百万円（前年同期比8.4%減）、営業利益は636百万円（前年同期比57.6%減）となりました。

国内では、新型コロナウイルス感染症の流行による経済活動の停滞が継続し、当社グループの主要ユーザーである自動車関連産業向けは回復傾向にあるものの、とりわけ航空機関連産業に対して大きな影響を与えました。輸出も、中国等の一部アジア向けを除き、主要な海外グループ向けの出荷が減少となりました。前期の後半より回復基調にはありますが、以前の水準にはまだ至っておりません。また、期の途中までは生産調整の影響が残ったことから固定費率が高止まりし、為替レートの影響等もあり、営業利益は前年同期と比較して大きく減少しました。

米州

売上高は5,258百万円（前年同期比10.2%減）、営業利益は717百万円（前年同期比20.5%増）となりました。

主要市場の北米では、新型コロナウイルス感染症の影響から緩やかに回復に向かいつつあります。当社グループの主要顧客である自動車関連産業を筆頭に、多くの業種で回復傾向を示しています。しかし、航空機関連産業についてはまだ時間が必要な状況です。ブラジルにおいても、航空機関連産業以外の国内景気は自動車関連産業を中心に回復傾向にあり、受注も上向いてきております。また、リアル安も国内産業回復の後押しとなっております。上記のように全体的に回復傾向にはありましたが、売上高は前年同期には届きませんでした。一方でコロナ禍の中で経費削減を徹底したことも影響し、営業利益は前年同期と比較して増加する結果となりました。

欧州・アフリカ

売上高は5,562百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益は272百万円（前年同期比10.9%減）となりました。

欧州・アフリカでは、前期の後半より回復基調にありましたが、新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響により、景気は再び低迷しました。当社グループの主要顧客である自動車関連産業においても、生産は順調に行われましたが、販売面は顧客への訪問が規制されるなどの制限が続いています。また、航空機関連産業は引き続き厳しい状況にありますが、これまでにM&Aを行った会社とグループ間の協業による受注活動を展開し、案件の獲得に繋がってきております。当期は新規連結会社を加えたこともあって売上高は前年同期と比較して微増となりましたが、のれん償却費増加等の影響もあり、営業利益は前年同期比で減少となりました。

アジア

売上高は7,603百万円（前年同期比14.5%増）、営業利益は949百万円（前年同期比33.5%増）となりました。

中国では政府による大型投資の効果もあり新型コロナウイルス感染症の影響からいち早く回復し、国内の景況は順調に推移しました。自動車関連産業のみならず、建機、エネルギー、金型など幅広い業種で好況が継続しています。また、韓国においても自動車の生産台数は新型コロナウイルス感染症流行以前の水準まで回復してきております。その他のアジア諸国でも、国によつての強弱はありますが全体的に回復傾向にあります。以上の結果、アジアセグメント全体で前年同期と比較して増収増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末（以下、「前期末」という）と比較して1,721百万円増加し、201,834百万円となりました。これは主に、当第1四半期連結会計期間より子会社2社を連結の範囲に含めたことにより関係会社株式（投資有価証券）が減少した一方で、受取手形及び売掛金、のれんが増加したことによるものであります。

負債は、前期末と比較して1,048百万円減少し、58,883百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が減少したことによるものであります。

純資産は、前期末と比較して2,770百万円増加し、142,950百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は65.4%（前期末は64.6%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は337百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (2021年4月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	98,179,742	98,196,724	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	98,179,742	98,196,724		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年12月1日～ 2021年2月28日		98,179,742		12,223		13,870

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 98,073,300	980,733	
単元未満株式	普通株式 102,842		
発行済株式総数	98,179,742		
総株主の議決権		980,733	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,600株(議決権の数36個)及び「オーエスジー社員持株会専用信託」が保有する当社株式697,400株(議決権の数6,974個)が含まれております。

【自己株式等】

2021年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オーエスジー(株)	愛知県豊川市本野ヶ原 三丁目22番地	3,600		3,600	0.00
計		3,600		3,600	0.00

(注) 「オーエスジー社員持株会専用信託」が所有する当社株式697,400株は、上記の自己株式に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年12月1日から2021年2月28日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年12月1日から2021年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,807	38,674
受取手形及び売掛金	19,733	21,520 ²
有価証券	0	1
商品及び製品	29,239	28,411
仕掛品	5,464	6,176
原材料及び貯蔵品	7,321	7,379
その他	3,279	2,893
貸倒引当金	155	156
流動資産合計	102,691	104,900
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,685	24,883
機械装置及び運搬具（純額）	34,500	33,977
土地	14,995	15,725
その他（純額）	5,417	5,684
有形固定資産合計	79,599	80,271
無形固定資産		
のれん	4,273	5,146
その他	1,260	1,265
無形固定資産合計	5,533	6,412
投資その他の資産		
投資有価証券	6,182	4,374
その他	6,471	6,242
貸倒引当金	366	366
投資その他の資産合計	12,287	10,250
固定資産合計	97,420	96,934
資産合計	200,112	201,834

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,308	2 4,371
短期借入金	4,473	4,790
1年内返済予定の長期借入金	8,522	6,598
未払法人税等	630	1,363
賞与引当金	381	1,334
役員賞与引当金	146	67
その他	8,858	7,280
流動負債合計	27,323	25,806
固定負債		
社債	5,000	5,000
転換社債型新株予約権付社債	1,670	1,670
長期借入金	22,103	22,169
退職給付に係る負債	682	859
債務保証損失引当金	38	36
その他	3,115	3,342
固定負債合計	32,609	33,077
負債合計	59,932	58,883
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,223	12,223
資本剰余金	12,934	12,944
利益剰余金	111,594	112,078
自己株式	1,442	1,303
株主資本合計	135,309	135,942
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,105	1,089
繰延ヘッジ損益	0	7
為替換算調整勘定	7,076	4,936
その他の包括利益累計額合計	5,970	3,854
新株予約権	13	-
非支配株主持分	10,828	10,862
純資産合計	140,179	142,950
負債純資産合計	200,112	201,834

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年12月1日 至2020年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年12月1日 至2021年2月28日)
売上高	28,867	28,230
売上原価	16,889	18,011
売上総利益	11,978	10,219
販売費及び一般管理費	8,439	7,920
営業利益	3,538	2,298
営業外収益		
受取利息	47	36
受取配当金	18	12
為替差益	-	42
補助金及び助成金	115	170
その他	217	167
営業外収益合計	398	430
営業外費用		
支払利息	42	64
売上割引	171	156
為替差損	64	-
その他	89	87
営業外費用合計	368	308
経常利益	3,569	2,420
税金等調整前四半期純利益	3,569	2,420
法人税、住民税及び事業税	1,047	1,156
法人税等調整額	60	296
法人税等合計	1,108	859
四半期純利益	2,461	1,561
非支配株主に帰属する四半期純利益	118	68
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,343	1,492

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年2月28日)
四半期純利益	2,461	1,561
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	630	12
繰延ヘッジ損益	0	7
為替換算調整勘定	826	2,192
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	1,456	2,171
四半期包括利益	1,004	3,732
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,169	3,553
非支配株主に係る四半期包括利益	164	179

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、OSG EX-CELL-0 GmbH等2社は重要性が増したことにより、連結の範囲に含めております。

また、当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度に連結子会社であったBASS GmbH & Co. KG及びOSG BASS property Niederstetten GmbH & Co. KGは、それぞれOSG BASS Holding GmbH、OSG GmbHを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。なお、OSG BASS Holding GmbHはBASS GmbHに社名変更しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響の収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(従業員等に信託を通じて当社の株式を交付する取引)

当社は、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて当社の株式を交付する取引を行っております。

1 取引の概要

当社は、「オーエスジー社員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を受益者とする「オーエスジー社員持株会専用信託」(以下、「従持信託」といいます。)を設定いたしました。従持信託は、5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を取得し、持株会に売却を行うものであります。信託終了時に、株価の上昇により譲渡利益等が生じた場合には、受益者適格要件を満たす者に分配されます。株価の下落により譲渡損失等が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証事項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済することになっております。

2 信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除きます。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度1,391百万円、697,400株、当第1四半期連結会計期間1,250百万円、626,900株であります。

3 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度1,421百万円、当第1四半期連結会計期間1,278百万円

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年2月28日)
受取手形裏書譲渡高	17百万円	20百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年2月28日)
受取手形	百万円	159百万円
支払手形	百万円	3百万円

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証等を行っております。

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年2月28日)
PRIMUS COATING TURKEY KAPLAMA SANAYI VE TICARET ANONIM SIRKETI	195百万円	188百万円
PRIMCOAT PVD TECHNOLOGY INDIA PVT, LTD.	167百万円	172百万円
TITANIUM COATING SERVICES AZ, LLC	109百万円	107百万円
T COATING SERVICES, LLC	67百万円	64百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年2月28日)
減価償却費	2,498百万円	2,656百万円
のれんの償却額	175百万円	193百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年2月29日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月22日 定時株主総会	普通株式	2,355	24	2019年11月30日	2020年2月25日	利益剰余金

(注) 2020年2月22日定時株主総会の決議による配当金の総額には、オーエスジー社員持株会専用信託が所有する当社株式に対する配当金22百万円が含まれております。

2. 株主資本の著しい変動

当第1四半期連結会計期間において、連結子会社であるOSG Iberica Tooling, S.L.の株式を追加取得したこと等により、資本剰余金が676百万円減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年2月20日 定時株主総会	普通株式	1,079	11	2020年11月30日	2021年2月22日	利益剰余金

(注) 2021年2月20日定時株主総会の決議による配当金の総額には、オーエスジー社員持株会専用信託が所有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	欧州・ アフリカ	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,505	5,750	5,496	6,115	28,867	-	28,867
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,452	103	24	523	5,103	5,103	-
計	15,958	5,853	5,520	6,639	33,971	5,103	28,867
セグメント利益	1,501	595	306	710	3,113	425	3,538

(注)1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間より、OSG BASS Holding GmbH等を株式を取得したこと及び重要性が増したことにより連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、「欧州・アフリカ」セグメントにおいて1,334百万円であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	欧州・ アフリカ	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,630	4,991	5,528	7,079	28,230	-	28,230
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,983	266	33	523	4,807	4,807	-
計	14,613	5,258	5,562	7,603	33,038	4,807	28,230
セグメント利益	636	717	272	949	2,575	277	2,298

(注)1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間より、OSG EX-CELL-0 GmbHを重要性が増したことにより連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、「欧州・アフリカ」セグメントにおいて903百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年2月28日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	24.10円	15.31円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,343	1,492
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,343	1,492
普通株式の期中平均株式数(株)	97,228,484	97,492,091
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	23.85円	15.15円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,022,532	1,022,532
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) オーエスジー社員持株会専用信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第1四半期連結累計期間888,950株、当第1四半期連結累計期間655,500株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年4月12日

オーエスジー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 野 敦 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 泰 彦 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーエスジー株式会社の2020年12月1日から2021年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年12月1日から2021年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年12月1日から2021年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーエスジー株式会社及び連結子会社の2021年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。